

山梨県総合計画審議会第1回産業部会 会議録

1 日 時 平成21年1月28日(水) 午前10時～正午

2 場 所 古名屋ホテル「ルンブラン」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

内田 文子	小池 浄	笹本 貴之	笹本 森雄	志村 直毅
曾根原 久司	竹井 清八	常秋 美作	二宮 勝	野沢 たかひこ
野村 千佳子	保坂 耕	松下 清人	三森 かおり	渡辺 一彦

・ 県 側

知事政策局長	企画部長	林務長	商工労働部長	産業立地室次長
観光部長	農政部長			

(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 1人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 各分野の今後の施策について
- (2) その他

7 議事の概要

(1) 各分野の今後の施策について

事務局から資料1の当部会の担当事務について、また、各部局長等から資料2の「I力みなぎる・やまなし」、「Vつどう・やまなし」の8事業について説明した後、次のとおり、質疑応答・意見交換を行った。

(委員)

産業分野の中で山梨は製造業等の工業と、小売業などの商業の割合が大きいと思うので、最近の状況等を説明してほしい。

(商工労働部長)

製造業を牽引をしてきた、いわゆる機械電子産業分野は、輸出依存型の産業と言わ

れる分野であり、そこが今、国際的な経済危機の直撃の影響を受けて相当落ち込んできているという状況。データがまだ最新のものが出てこないが、いろいろな取引の状況をお聞きする範囲では、昨年の後半から、特に10月以降落ち込んでいるのではないかとこのように見ている。

特に半導体は、今、国際的に日本が落ち込めばその分他国が増えるという状況ではなく、需要そのものが落ちているという状況なので、それを克服していくには相当年数がかかると思われる。

また、小売は各種の発表にもあるとおり、百貨店のシェアが十何年来下落傾向にあり、インターネット取引が伸びている。いわゆる伝統的な産業がセールスプロモーションの経費を割く余裕がなくなってきたおり、そのためほかの産業への波動効果が失われている。ネット販売等をしている分野は、地場産業も含めてある程度シェアを拡大しつつあるが、それ以外の伝統的なビジネスモデルは、苦しい状況が続いている。

(委員)

産業分野別の雇用者割合は、産業規模と大体比例するような形なのか。

(商工労働部長)

資料の中にもあるが、有効求人倍率がここへ来て世界的な経済危機の状況を受け急速に悪化しており、昨年の11月の最新データでは有効求人倍率が0.7倍という状況で、かつて1倍を超えていた状況からみると、大変厳しい状況にある。

ただ全体的に、日本の中でリーディングカンパニーと言われるような産業の工場が集中しているところは、職を失う方々の数が集中する傾向がありますが、そういう面でいうと、本県の場合はある程度分散をされている。

(委員)

醸造用ブドウの甲州種の生産量が減少している。県では今まで生食用のブドウを研究し普及促進してきたが、醸造用ブドウについては甲州種だけで、それが減少しているということは、醸造用ブドウの研究が進んでいないのではないかと。

もっと醸造用ブドウの研究が行われていれば、こんなに落ち込むこともなく、海外への輸出とか国内での需要が見込めてのではないかと。今までどんな研究をされていたのか伺いたい。

(農政部長)

醸造用ブドウについては、従来甲州ブドウが生食用として生産されていた中で、市場に回らないもの、余ったものを醸造用に使っていたという歴史がある。そういう中で、県も平成19年度からワイン産地として山梨県を確立しようという事業を推進しており、その中で醸造用ブドウの品種を、専用品種としてつくっていかうということで、現在、果樹試験場を中心に甲州ブドウについて系統選抜を行い、より醸造用に適した甲州ブドウの研究を進めている。また、欧州系のブドウについても、現在ある品種について、山梨県に適しているかということも含めて、系統選抜で優良な系統を選んでいる。

さらに果樹試験場において、国の試験研究の委託を受け、新しい品種のビジュノワ

ールや甲斐ノアールなど醸造用ブドウの品種をつくっており、そういう中で先ほど説明したように、甲州ブドウが和食に非常に合い、品質もいいということで、県内のワイナリーが国内の需要喚起や海外への輸出ということに取り組んでいて、特に今年は醸造用の甲州ブドウが足りないという声が出ている。

醸造用ブドウは今まで買取単価が安かったため、甲州ブドウを醸造ブドウとしてつくるといふ動機付けがなかったが、例えばキロ当たり 300 円で買ってくれるということになれば、醸造用ブドウとして甲州ブドウをつくってもいいという生産者もかなりいる。このため、県としてはブドウの生産者とワイナリーで構成する意見調整を行う連絡推進会議を設けて、そういう生産者とワイナリーのマッチングを図り、醸造用ブドウとしての甲州種の安定的な生産を進めていきたいと考えている。

(委員)

醸造用ブドウについても生食用と同じくらいの単価であれば、生産者も力が入るのではないかなと思うので生産者の力になってほしい。

次に、林業について、いわゆる緑の雇用対策などを実施する中で林業従事者がどのような推移になっているのか教えていただきたい。

(林務長)

県内の林業従事者は、平成 17 年の国勢調査においては約 810 名で、その後緑の雇用制度ができて、850 人ぐらいに増加している。林業従事者の減少は、以前から全国的な課題になっており、平成 8 年に「林業労働力の確保の促進に関する法律」が成立し、各都道府県に林業労働センターを設けて、3K を克服しながら雇用を促進している。最近では、厳しい経済情勢を反映し、過日、東京の秋葉原で実施した「森のガイダンス」という就職説明会の山梨県のブースには約130名が訪れ、また、県内でも3月に林業労働センターが行う就職説明会にかなりの紹介が来ていると聞いている。従って、今後はやや右肩上がりに増加するものと考えている。

(委員)

緑の雇用対策事業を現場で見ていると、都会から来た人たちは、山での労働の大変さや危険をあまり認識せずに従事している。最初に紹介されるときに、山での危険や必要な体力についても十分説明していただきたい。

木材価格が低迷しているが、木材価格は今の建築の様式と非常に関連していると思う。

(委員)

知事がトップセールスで、海外へのいろいろなアピールをしても、この金融危機や円高等の問題で吹っ飛んでしまっている。また、県内の企業誘致についても、今はプラスの方向でなく、企業が撤退をしまっているというような状況である。これも県サイドのさまざまな努力よりも、企業の経済的な問題が優先され、努力がなかなか具体的に実らない部分もあり大変な状況だと思う。

特に雇用の問題について大変心配をしており、昨年 11 月末の 0.7 倍から、さらに状況が悪くなるであろうと思われる中で、県内に雇用の場が非常に少なくなっている。

今後、どのように雇用の場を確保していくかということになると、輸出型産業中心の今までの雇用形態から、内需主導型の雇用をどのように増やしていくかということが必要になってくるのではないかと思う。

今、若者たちが 200 万円ぐらいの年収で仕事をしているが、例えば農業分野や林業分野、環境分野に雇用移動するにしても、1 人当たり例えば 100 万円ぐらいで雇用できるように補助金を出すなどして、雇用移動を考えていく必要があると思う。

それから、先ほど燃料電池の説明があり、これから大変期待ができると思うが、世界中の研究機関や自動車メーカーが膨大な費用を投入している状況の中では、県としてももっと積極的な施策も必要ではないか。

それから技術系人材の確保については、技術レベルを上げていくということについて、学校自体の仕組みも当然であるが、採用する企業側が正規雇用をしながら、技術を蓄積できるような環境にしていけないと、技術レベルが高まっていけないし、企業にその技術が蓄積されていけないと思うので、引き続き指導をお願いしたい。

(商工労働部長)

雇用の移動については、1 月の半ばに県で緊急雇用対策をまとめ、その中で当面の状況が癒えるまで、200 人規模で新規の雇用を創出していくということで、現在の状況を申し上げると、給付金などの支援策について製造業などで要望が来ており、今、新たなシフトの場を確保しているところ。

また、技術系人材についてはおっしゃるとおりで、技術力を持った方が地域社会においてステータスが高くなるような取り組みを、学校教育を通じながら、あるいは技能士などの団体を通じながら、働きかけている。さらに地場産業も含めて、そういった技能的な部分がもう少し広がりを見せていけないと、キャリア教育につながっていないので、その辺の取り組みも今進めているところである。

(企画部長)

燃料電池戦略は、30 年の研究実績を持っており、国内外に特許を取っている状況であり、産学官のプロジェクトなどの研究実績についての海外からの評価は素晴らしいものだと承知している。

県の支援については、今年度から 7 年間で 70 億という山梨大学のナノ材料の研究センターについて、知事公舎の敷地を提供するなど、山梨大学の研究に全面的な支援をしていく。

(委員)

昨年来非常に景況感が悪く、あまり良くない傾向に向かっているという気がしている。こういう中で、この産業部会というのは、スピードが必要とってくるのではと思う。そういう中で、観光分野は NHK の大河ドラマやディストネーションキャンペーンなど、トレンドとしてはインバウンドも含めて上昇基調にあったが、今後は農業・林業などを総合的に融合した観光施策をぜひやって頂ければと思っている。

(委員)

観光の分野などでは隣県との広域的な話がでてきているが、やはり道州制もある程度見

据えて考えていかなければならないと思う。

それから、観光に従事する人々の人材育成を考えていく必要があると思う。例えば県立大学で観光に関する教育を取り入れることも考えられると思う。

(委員)

「(山梨県版)観光白書」を作成し、山梨の観光をとりまく現状や問題、課題、着地型観光のメニューなど、観光に関する情報を網羅し、観光地としてスピーディーな対応ができるようにしてほしい。

観光にも活かしながら、農業を産業として山梨の資源として、今後も維持していくために、農業者の「経営力」の強化を図っていく必要がある、今後は市町村との連携をこれまで以上に進めていくことが大事である。

果物や野菜の消費を拡大するため、キャラクターとのタイアップ等の手法を参考にするなどして、フルーツ王国山梨県の「食文化」を築いてほしい。

また、販路の拡大とともに、「販売力」を強化し、学校給食への利用促進に限らず、地域や職場等での山梨県産農産物の利用や消費を促進する機会を創出していく必要がある。

(委員)

インターネットのマーケティングの分野から山梨を見ると、個々の農産物とか、林業とか、富士山とか、そういった個々の産業別の特徴は分かるが、それらの総和となる山梨ブランドというものが消費者として非常に自覚しづらいのではないかと思う。

その結果が資料にもあった、地域ブランドのランキングの低さにつながっていると考えられる。

各業種、職種共通して、県としてぜひ取り組んで頂きたいのが、誰が説明をしても分かるような山梨ブランドの定義をぜひ検討して頂きたい。

現在までの主な取り組みとして、誰が聞いても分かるのは知事のトップセールスだけ。パブリシティの強化とか、話題性のメディアの活用、これは山梨県に限らず企業や、どこの都道府県も同じようにやっているが、では何が話題性がある、どのようにパブリシティを行っていったらいいのかということについては、一昨年のブランド戦略の発表後、あまり具現化しているように見えないので、県内外の意見を取り入れて構築していくという、積極的な取り組みをぜひ考えて頂きたい。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。